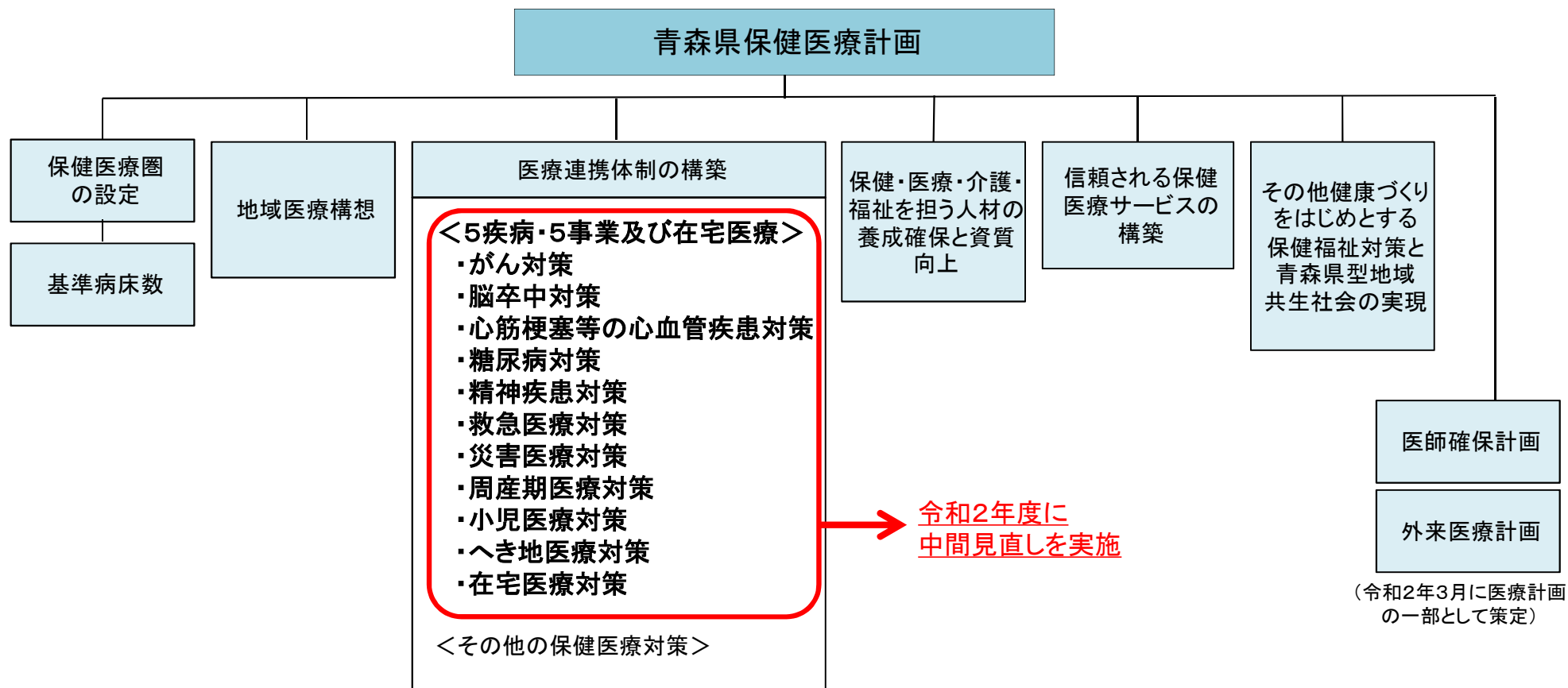


# 青森県保健医療計画の中間見直しについて

## 1 計画の位置づけ

- 青森県保健医療計画は、医療法第30条の4第1項に定める「医療計画」であり、本県の保健医療に関する基本計画
- 県のほか、それぞれの主体が、役割に応じて、保健・医療分野の取組を進める基本方針
- 計画期間は、平成30年度から令和5年度までの6年間
- 在宅医療その他必要な事項について、3年ごとに調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは計画を変更



- 疾病・分野ごとに設置する各医療対策協議会（R2. 8月～R3. 1月開催）及び医療審議会医療計画部会（R2. 12. 22開催、R3. 2. 5文書照会）において、以下の項目について検討し、計画変更案を取りまとめ
  - （１）現計画の取組状況・評価（資料２－２）
  - （２）国の「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制構築に係る指針（令和2年4月13日一部改正）」の変更点
  - （３）令和２年度に策定予定の「あおり高齢者すこやか自立プラン2021（第８次青森県介護保険事業（支援）計画）」との整合性
- 計画変更案の関係機関への意見照会及びパブリックコメントの実施（資料２－５）
  - （１）関係機関照会（令和3年2月19日～3月12日）  
照会先：医療関係団体、市町村、救急業務を処理する一部事務組合、広域連合、介護関係団体、保険者協議会
  - （２）パブリックコメント（令和3年2月22日～3月12日）  
意見なし
- 本医療審議会への諮問・答申を経て、保健医療計画を変更

[illegible]

### 3 主な変更内容

5 疾 病	がん対策	・ <b>目標項目の再設定</b> (喫煙率の減少の目標を男女別に設定)
	脳卒中対策	(変更無し)
	心筋梗塞等の 心血管疾患対策	・ <b>目標項目の再設定</b> (喫煙率の減少の目標を男女別に設定) ・ <b>進捗把握が困難な目標項目を削除</b> ・ <b>現状値の再設定</b> (急性心筋梗塞患者の発症から来院までの時間 他)
	糖尿病対策	・ <b>指標の追加</b> (糖尿病患者の新規下肢切断術の件数 他)
	精神疾患対策	・ <b>認知症について</b> 、国の「認知症施策推進大綱」と 県の「あおり高齢者すこやか自立プラン」の見直し に併せ、 <b>記載内容の変更及び目標値の再設定 他</b>
5 事 業	救急医療対策	・ <b>指標の追加、変更</b> (救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送 までに要した平均時間に初期救急を追加 他)
	災害医療対策	・ <b>指標の追加、変更</b> (災害医療コーディネーター任命者数 他)
	周産期医療対策	・ <b>指標の追加、変更</b> (ハイリスク妊産婦連携指導料1・2届出医療機関数他)
	小児医療対策	・ <b>指標の追加、変更</b> (小児訪問診療を実施している診療所・病院数 他)
	へき地医療対策	・ <b>目標項目の追加</b> (主要3事業の年間実績が合算で12回以上の 医療機関の割合)
	在宅医療対策	・ <b>目標値を再設定</b> (訪問診療を受けた患者数) ・「あおり高齢者すこやか自立プラン2021 (第8次青森県介護保険事業(支援)計画)」と 整合を図り、 <b>在宅医療の整備目標の設定</b> ・ <b>指標の追加、変更</b> (小児訪問診療を実施している診療所・病院数 他)

#### ※【保健医療計画中の感染症対策】

ア 国では、新型コロナウイルス感染症対策で得られた知見を踏まえ、今後の新興感染症等の感染拡大時に必要な対策が**機動的に講じられる**よう、必要な準備を行うことが重要であるとして、**新興感染症対策**を都道府県が策定する**医療計画**の記載事項（「5 疾病 5 事業及び在宅医療」中、6 事業とする）に位置づけることとし、次期医療計画（計画期間：令和6～11年度）から追加できるよう、医療計画作成指針等の見直しを進め、**逐次、都道府県等に情報共有・周知すること**としている。

イ 本県の新型コロナウイルス感染症対策については、感染拡大の段階に応じた病床の確保や、重症度に応じた医療機関の役割分担の明確化、ワクチン接種体制の整備など、県内の各医療機関や医師会、弘前大学をはじめ、多くの関係者と協議・連携しながら対応してきているところであり、このことは今後も当面継続されることとなる。

ウ 以上のことから、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、青森県保健医療計画においては、新型コロナウイルス感染症対策を含めた**新興感染症対策**として次期計画に組み入れることとしている。

## 1. 新興感染症等の感染拡大時における体制確保（医療計画の記載事項追加）

- 新興感染症等の感染拡大時には、広く一般の医療提供体制にも大きな影響（一般病床の活用等）
- 機動的に対策を講じられるよう、基本的な事項について、あらかじめ地域の行政・医療関係者の間で議論・準備を行う必要

### 医療計画の記載事項に「新興感染症等の感染拡大時における医療」を追加

- 詳細（発生時期、感染力等）の予測が困難な中、速やかに対応できるよう予め準備を進めておく点が、災害医療と類似  
⇒ **いわゆる「5事業」に追加して「6事業」に**
- 今後、厚生労働省において、計画の記載内容（施策・取組や数値目標など）について詳細な検討を行い、「基本方針」（大臣告示）や「医療計画作成指針」（局長通知）等の見直しを行った上で、各都道府県で計画策定作業を実施  
⇒ **第8次医療計画（2024年度～2029年度）から追加**

### ◎ 具体的な記載項目（イメージ）

#### 【平時からの取組】

- 感染拡大に対応可能な医療機関・病床等の確保  
（感染拡大時に活用しやすい病床や転用しやすいスペースの整備）
- 感染拡大時を想定した専門人材の確保等  
（感染管理の専門性を有する人材、重症患者に対応可能な人材等）
- 医療機関における感染防護具等の備蓄
- 院内感染対策の徹底、クラスター発生時の対応方針の共有 等

#### 【感染拡大時の取組】

- 受入候補医療機関
- 場所・人材等の確保に向けた考え方
- 医療機関の間での連携・役割分担  
（感染症対応と一般対応の役割分担、医療機関間での応援職員派遣等） 等

※ 引き続き、厚生科学審議会感染症部会等における議論の状況も踏まえつつ、記載項目や、施策の進捗状況を確認するための数値目標等について、具体化に向け検討。

### ◎ 医療計画の推進体制等

現行の取扱いに沿って、各都道府県に対し、地域の実情に応じた計画策定と具体的な取組を促す

- 現行の医療法
  - ・ あらかじめ都道府県医療審議会で協議
  - ・ 他法律に基づく計画との調和
- 現行の医療計画作成指針（局長通知）
  - ・ 都道府県医療審議会の下に、5疾病5事業・在宅医療ごとに「作業部会」、圏域ごとに「圏域連携会議」を設置
  - ・ 作業部会、圏域連携会議、地域医療構想調整会議において、関係者が互いに情報を共有し、円滑な連携を推進
  - ・ 圏域については、従来の二次医療圏にこだわらず、患者の移動状況や地域の医療資源等の実情に応じて弾力的に設定